

第26回建設業経理士検定試験

1級財務諸表試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 企業会計原則の一般原則の3では、「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない。」と述べている。この原則に関連して次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。(20点)

問1 この原則が企業会計上重視される理由を説明しなさい。(300字以内)

問2 この原則に反する例外があれば、具体例を一つあげて説明しなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文中の の中に入れるべき最も適切な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～セ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

持分とは、企業に対する資金、財・用役などの提供者が企業の資産に対して有する一般的・抽象的な請求権をいい、一般に、負債と資本とを包含する統一的な概念として理解される。

かかる持分は、その源泉に応じて債権者持分と株主持分とに区別される。債権者持分は、その発生原因により、 1 から生じた債務、 2 から生じた債務および 3 から生じた債務に区分され、利用期間の有限性、請求権行使の優先性、 4 の固定性などの面で株主持分と区別される。一方、株主持分は、 5、資本剰余金、利益剰余金から構成される。資本剰余金には 6 などがあり、利益剰余金には 7 などがある。

〈用語群〉

ア 損益計算	イ 資金使途	ウ 保証金	エ 資本金
オ 自己株式	カ 引出金	キ 営業取引	ク 退職給付引当金
コ 自己株式処分差益	サ 新株予約権	シ 配当平均積立金	ス 財務取引
セ 資金コスト			

〔第3問〕 財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、以下の会計処理のうち、認められるものには「A」、認められないものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 受取利息を入金時に認識してきたため、期末に期間未経過のもの(前受)が含まれていたが、その金額が相対的に小さいために期末整理を行わず、その金額を当期の損益計算書に収益として計上した。
2. 金額が小さいとの理由で、買掛債務を簿外負債とした。
3. 係争中の訴訟事件について勝訴できる可能性が高いが、保守主義の観点から引当金を設定し、その繰入額を当期の損益計算書に計上した。
4. 当期は利益が予想よりも多く見込まれるため、将来の不測の損失に備えるために、引当金を設定し、その繰入額を当期の損益計算書に計上した。
5. 市場開拓のための支出を繰延経理してきたが、期末に当該市場から撤退することを決定したので、未償却残高を一括償却した。
6. 当期に行った新株式の発行による収入、自己株式の取得による支出、配当金の支払いによる支出、社債の発行による収入を、キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローの区分に計上した。
7. 外貨建売上債権の為替リスクを減殺する目的で為替予約を行っていたが、当該予約の行使による円貨の入金額を、キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの区分に計上した。
8. 市場販売目的のソフトウェアの製品マスターの制作費の全額を当期の費用として損益計算書に計上した。

〔第4問〕 A社は、次の<資料>で示す設備を当期首（20×1年4月1日）に購入し、使用を開始した。なお、代金は約束手形（期日：20×1年6月30日）を振り出して支払った。これに関して、下の設問に答えなさい。（14点）

<資料>

1. 取得原価は30,000,000円、耐用年数は5年、減価償却は残存価額をゼロとした定額法による。
2. 使用終了時には当該設備を除去する法的義務があり、除去に要する支出額は2,000,000円と見積もられる。なお、割引率は2%とする。

問1 当該設備の取得原価を計算しなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合には、千円未満の端数を切り捨てること。

問2 当期末時点（20×2年3月31日）での時の経過による資産除去債務の調整額を計算しなさい。

問3 当該設備の当期の減価償却費を計算しなさい。

〔第5問〕 次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙に示されている長崎建設株式会社の当会計年度（20×7年4月1日～20×8年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。

ただし、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。なお、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。（36点）

〈決算整理事項等〉

(1) 機械装置は、20×1年4月1日に取得し、同日より使用を開始したものであり、取得した時点での条件は次のとおりである。

取得原価 52,000千円 残存価額 ゼロ 耐用年数 10年 減価償却方法 定額法

この資産について、期末に減損の兆候が見られたため、割引前のキャッシュ・フローの総額を見積もったところ、15,000千円であった。また、割引後のキャッシュ・フローの総額は14,145千円と算定され、これは正味売却価額よりも大きかった。なお、減価償却費は未成工事支出金に計上し、減損損失は機械装置減損損失に計上すること。

(2) 貸付金1,500千円のうち1,000千円は、1ドル＝100円の時に貸し付けたものである。期末時点の為替レートは、1ドル＝110円である。

(3) 有価証券はすべてその他有価証券であり、期末の時価は6,250千円である。税率を30%として税効果会計を適用する。

(4) 社債（償還期間：5年 年利：3% 利払日：毎年9月と3月の末日、年2回）はすべて20×4年4月1日に、額面総額30,000千円を@97.0円で発行し、償却原価法（定額法）を適用してきた。この社債のうち、額面10,000千円分を、当期の期首（20×7年4月1日）に、@99.0円で買入償還したが、その際に次のように処理していた。

(借)	社	債	9,900,000	(貸)	現金預金	9,900,000
-----	---	---	-----------	-----	------	-----------

上の処理を修正し、社債償還損益を計上するとともに、残りの社債に対して償却原価法（定額法）を適用する。また同時に、減債積立金10,000千円を取り崩す。なお、当期の社債の利払いについては、適切に処理されている。

(5) 退職給付引当金への当期繰入額は2,650千円であり、このうち2,250千円は工事原価、400千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額170千円の予定計算を実施しており、20×8年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(6) 期末時点で施工中の工事は次の工事だけであり、収益認識には原価比例法により工事進行基準を適用している。工事期間は4年（20×5年4月1日～20×9年3月31日）、当初契約時の工事収益総額は960,000千円、工事原価総額の見積額は700,000千円で、前受金として着手前に300,000千円、第2期末に200,000千円をそれぞれ受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が165,000千円、第2期が171,000千円、第3期が211,500千円であった。資材価格と人件費の高騰により、第3期末に工事原価総額の見積りを750,000千円に変更するとともに、交渉により、請負工事代金総額を1,000,000千円とすることが認められた。

(7) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する（差額補充法）。このうち1,300千円については税務上損金算入が認められないため、税率を30%として税効果会計を適用する。

(8) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する（差額補充法）。

(9) 法人税、住民税及び事業税と未払法人税等を計上する。なお、税率は30%とする。

(10) 税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する。